

学納金管理システム機能要件(システムの要件)

大分類項目	中分類項目	小分類項目	No.	要求事項
システム連携	共通		1	財務会計システムのサブシステム間の連携は、CSV形式等の外部データによることを基本とすること。
			2	以下の各サブシステムに対して連携を行う機能を有すること。 ・授業料等債権管理システム ・ファームバンキングシステム
			3	連携により取込んだデータを財務会計システムで修正することを制限する機能を有すること。
			4	連携により取込んだデータは未確定状態であること。また財務会計システム上で確認後、確定処理が可能なこと。
			5	取込み件数や合計金額等により取込み結果を確認することが可能なこと。
	授業料債権等管理システム連携		6	授業料債権等情報を取込み、授業料債権計上に関する振替伝票、入金による授業料債権消込みおよび預り金計上に関する振替伝票、授業料減免・債権放棄に関する振替伝票の起票が可能なこと。
	ファームバンキング		7	全銀協フォーマットに対応した仕向口座ごとのファームバンキングデータ(総合振込)の作成が可能なこと。
共通機能	全般要件		8	全サブシステムが一元管理されており、システムとして一体的に機能するものであること。 また、操作習得等の面を考慮し、基本的な操作性に関しても全サブシステムの操作性、画面構成が同一であること。 サブシステム間のデータ連携はシームレスに行われること。
			9	本システムはWEB方式とする。各業務端末に業務プログラムをインストールせずに稼働できること。 また、ストレスなく動作し、安定性の高いシステムであること。
			10	以下のブラウザ(最新バージョン)に対応すること。 ・Edge ・Internet Explorer 11 ・Firefox ・Google chrome ・OPERA ・(MAC) Safari ※ブラウザがバージョンアップした際、システムの動作確認を行い、システムの修正の必要があれば実施すること。
			11	導入後の仕様変更、追加要望等のカスタマイズに柔軟に対応可能なこと。
			12	クライアントのOS、ブラウザのバージョンアップ等に柔軟に対応可能なこと。
	アクセス制限・管理		13	ユーザID、パスワードによる認証管理できること。また、認証データは一元管理が可能であること。
			14	シングルサインオンによるログインができること。本機能の使用可否については選択可能であること。
			15	システム管理者が、ユーザの権限により、各処理で取扱い可能なデータ(セグメント等)を制限できること。
			16	サーバおよびクライアントのDBアクセスログを記録すること。
			17	一定時間、システムを使用しない場合、ログアウトさせること。
	マスタ管理		18	各マスタ情報を一元管理でき、統一したコード体系で管理できること。
			19	各マスタは、システム管理者などの特定の権限者のみがメンテナンスできること。
			20	各マスタは、年度単位で管理を行い、年度途中で追加、修正、削除ができること。 ただし、同起票年度内に各処理画面にて当該マスタを使用している場合は、削除を不可能とし、その旨を警告すること。 また、ユーザマスタ等の年度管理が不要なマスタについては、システムで一元的に管理されること。
			21	各マスタの削除を行う場合には、物理削除ではなく「削除済」のデータフラグを持つ論理削除とすること。 また、画面および帳票にて、論理削除データを確認できること。
			22	ユーザマスタについては、承認機能を有すること。本機能の使用可否については選択可能であること。
			23	ユーザマスタについては、変更履歴を記録する機能を有すること。また、履歴照会できる画面を有すること。
			24	ユーザマスタについては、登録、編集、削除した際には、新旧比較票として、どこが変わったかが明確に確認できる帳票を出力する機能を有すること。 また、決裁欄が設定されており、自由に設定できること。
			25	ユーザIDは、英数字20桁以上の登録ができること。
			26	ユーザマスタには、予めマスタ化されている権限グループを設定可能とし、人事異動等で使用権限が変更となった場合、権限グループを変更するだけで、該当ユーザの使用権限が変更されるなど、マスタ管理業務の負担軽減を可能とすること。
			27	金融機関マスタの登録、修正ができること。また、外部データ(全銀協発行のCD-ROM)により、一括して登録する機能を有すること。
			28	各入力画面において、マスタコード入力後、確認ボタン等を押下することなく、自動でマスタ引き当てが行われ、該当マスタ名称等が設定されること。
			29	各マスタの登録内容を一覧表およびCSVデータで出力できること。
	権限設定		30	異動、入金等入力処理と確定処理は画面を分けて行う機能を有すること。また、確定処理画面においては、入力項目等の修正が行えないこと。
			31	異動、入金等の確定、確定取消処理および起票内容の変更等については、一定の権限者のみが行う機能を有すること。 また、これらの履歴を管理する機能を有すること。
	事務補助機能		32	検索機能は以下の機能を有すること。 ・検索項目は、学生等区分、学年、学生番号、学生氏名等とすること。 ・日付の範囲を指定することによる検索ができること。 ・複数の検索項目を組み合わせて検索ができること。 ・曖昧検索ができること。 ・検索条件に合致した情報を一覧形式で表示する機能を有すること。
			33	入力形式の検索条件項目については、キーワードとして1つの項目で複合検索ができること。例)キーワード【学生番号／氏名／カナ】
			34	各画面における入力項目は、選択、検索等が可能であり、容易に入力できること。また、コードの直接入力にも対応していること。
			35	入力補助機能は以下の機能を有すること。 ・入力項目ごとに入力必須設定が行われていること。 ・入力必須項目が入力されていない場合には警告を発すること。 ・入力項目のうち入力必須項目については、項目の強調(名称の文字色を変える、網掛け表示等)が行われていること。 ・金額等の入力項目には自動でカンマ制御が行われること。
			36	入力画面上でのカット(コピー)・アンド・ペーストができること。
			37	入力画面において、修正、削除および照会機能を有すること。
			38	確定前の異動、入金等については、修正が行えること。 修正を行う場合には、前回入力した内容が表示され、入力対象項目に対しては自由に追加、修正する機能を有すること。
			39	確定前の異動、入金等については、削除が行えること。削除を行う場合には、前回入力した内容が表示され、事前に内容を確認する機能を有すること。
			40	日付の入力項目は、直接入力のほか、カレンダーからの選択入力できること。
			41	日付の入力項目は、「4/1」と入力するだけで、「2021/04/01」(現年度が2021年の場合)とフォーマットされること。 また、「1/1」と翌年の日付の場合は、「2022/01/01」と自動フォーマットされること。
			42	各日付項目については、初期値として、今日の日付を自動で設定すること。本機能の使用可否については選択可能であること。
			43	本システムに登録した全てのマスタ、データ、帳票類については、事務補助機能の検索機能を使用して抽出可能であるとともに、CSVデータで出力できること。

大分類項目	中分類項目	小分類項目	No.	要求事項
	その他		44	全てのデータに対し、データ作成日、最終更新日時、登録ユーザ名、更新ユーザ名を記録できること。
			45	変更履歴については、各入力項目ごとの変更前後の内容、変更日時および変更者を記録できること。
			46	一括更新処理時にエラーが発生した場合、エラーリスト(エラーデータの該当番号、内容)をCSVデータにて出力する機能を有すること。
			47	システムログイン画面に、システムメンテナンスや全体アナウンスを行うための掲示板機能を有すること。また、システムログイン後、全員、特定部署または個人へ連絡等を行うための、お知らせ機能を有すること。ファイルの添付も可能であること。
			48	各種マニュアル、引継ぎ資料等の授業料等債権管理システムに特化した資料等を様式集として管理できること。
			49	閲覧範囲を設定することが可能であり、権限のないデータについては表示されないよう制御すること。
			50	過去のデータについては、不要と判断しデータ削除処理を実施するまでは、複数年(6年分以上)にわたりデータを保持し検索、照会できること。
			51	本番環境に影響を及ぼさず、テスト環境が常時使用できること。テスト環境については、必要に応じて、担当者がいつでも本番環境をテスト環境に複写できること。また、テスト環境以外にも大学の要望に応じて、容易に環境が作成できること。
			52	授業料等債権管理システムで徴収対象とする収納項目は、授業料とするが、将来の増加に備えていること。
			53	また、当該項目名称の修正、表示順の変更は任意にできること。
	基本機能		54	授業料等の収納方法として、口座振替、口座振込、現金収納のいずれにも対応可能であること。
			55	また、クレジットカード等の収納方法の追加が可能であり、追加した収納方法にも対応可能であること。
			56	授業料については、債権を計上した上で、前期、後期の年2回の徴収を基本とするが、通年一括払い、分割納入(最大12回)等複数の徴収方法に対応可能であること。
			57	寄宿料については、債権を計上した上で、各月の年12回の徴収を基本とするが、通年一括払い、期単位徴収等複数の徴収方法に対応可能であること。
			58	また、授業料とは別にそれぞれ学生ごとの入金管理をする機能を有すること。
			59	後援会費および学生会費については、債権を計上せず、年1回の一括払いの徴収を基本とし、授業料とは別にそれぞれ学生ごとの入金管理をする機能を有すること。
			60	分割納入については、授業料債権を分割された内容ごとに消し込み、仕訳情報を財務会計システムに引き継げること。
	学生情報管理		61	各徴収方法に応じて、任意に納入期限日の登録修正ができ、学生個人別の収納状況に反映する機能を有すること。
			62	学生データとしては、学生区分(学部生、大学院生、研究生、科目等履修生、聴講生、特別聴講学生等)、所属(学部、学科等)、在籍区分(在籍、休学、除籍など)、学生番号、入学年度、学年、学生本人氏名・氏名カナ・住所・電話番号(携帯、E-mailを含む。)、保証人氏名・住所・電話番号、収納区分(口座振替、口座振込、現金)等を登録する機能を有すること。
			63	学生番号については、英数字10桁以上で管理する機能を有すること。
			64	授業料債権等管理機能において管理する学生データで、別途、学務システムにおいて管理している項目がある場合は、当該学生データ項目を当該システムが出力するデータを取り込んで登録する機能を有すること。
			65	本機能において学生データの修正、変更等を行った際に、当該履歴(住所、電話番号(本人、保証人とも)、保証人氏名については修正、変更前の情報も含む)を管理する機能を有すること。
			66	学生ごとに書類送付先を、学生本人、保証人に設定可能なこと。なお、変更履歴を管理する機能を有すること。
			67	学生ごとに寄宿料徴収に関する宿舍及び部屋を管理する機能を有すること。
授業料等	授業料登録・確定		68	学生個人別に授業料を設定し登録を行う機能を有すること。
			69	科目等履修生、聴講生および特別聴講学生の授業料は1単位の授業料に履修科目の単位合計数を乗じる形式により設定が可能であること。
			70	研究生の授業料は授業料月額に研究月数を乗じる形式により設定が可能であること。
			71	入学年度、学生区分、在籍区分、所属等を参照して学生個人ごとに授業料の金額を一括で設定し、登録を行う機能を有すること。
			72	また、一括設定した授業料の金額は、必要に応じて個別に修正、変更が行えること。
			73	登録した授業料債権の確定処理を行う機能を有すること。本確定処理を行うことにより、No.853の一括設定およびその変更を不可とし、債権発生通知書(学生区分別に人数、金額が記載されたもの)の出力、授業料債権発生振替伝票データを生成する機能を有すること。
			74	No.854において生成した授業料債権発生振替伝票データは、学生区分、学部別等により授業料債権の勘定科目を分けて起票する機能を有すること。
			75	また、当該振替伝票データは財務会計システムに引き継げるものであること。
			76	No.854の授業料債権確定の取消処理を行うことにより、No.853の修正、変更が行えること。
			77	No.856の修正、変更を行い、再度確定処理を行った際に、発生通知書の再出力、授業料債権発生振替伝票データを再生成する機能を有すること。
収納管理	授業料請求データ		78	授業料債権発生振替伝票データの生成は、修正、変更の都度など、複数回行われる可能性があることから、最新の授業料債権データに基づく振替伝票データが財務会計システムに引き継がれていることを事務職員が確認できる機能(振替伝票データのバージョン確認機能など)を提供すること。
			79	No.854の授業料債権の確定処理が行われた後に、在籍区分に変更が生じたことによる授業料債権データの修正は、異動金額を入力することにより行う機能を有すること。
			80	No.859の変更に伴う振替伝票データを生成する機能を有すること。
	口座振替		81	No.854において確定された授業料データに基づき、通年、前期分、後期分等の請求区分、所属、納期ごとに授業料請求データの生成ができること。
			82	学生ごとの授業料減免申請者の申請登録を行う機能を有すること。
			83	授業料減免申請者については、確定後に授業料減免申請データ(減免額、減免理由)および授業料請求データを入力する機能を有するとともに、一覧表を印刷できる機能を有すること。
			84	No.859の変更に伴う授業料請求データの変更も同時に行われること。
	口座振込		85	授業料請求データ生成の結果、学生ごとの請求明細の参照およびチェックリストの出力ができること。
			86	徴収区分が口座振替となっている学生を対象に、授業料請求データに基づき口座振替データを作成する機能を有すること。
			87	当該口座振替データはCSV形式で出力でき、また、内容を印刷して確認できること。
			88	口座振替を行う学生に対し、授業料口座振替通知書の印刷ができること。
			89	送付先は保証人を原則とするが、学生等を任意で設定することが可能であること。
			90	授業料口座振替通知書に印刷する定型文言を任意に登録、修正できること。
			91	減免、徴収猶予等の各申請中の学生は、口座振替の対象外となること。
			92	金融機関から受け取る入金情報(FBデータを想定)を取り込むことにより、授業料債権等の自動消し込みを行う機能を有すること。
			93	徴収区分が口座振込となっている学生を対象に、授業料請求データに基づき授業料振込依頼書、後援会費振込依頼書、学生会費振込依頼書を作成する機能を有すること。
			94	送付先は保証人を原則とするが、学生等を任意で設定することが可能であること。なお、振込依頼書の依頼人名は学生名とする。
			95	振込依頼書に印刷する定型文言を任意に登録、修正できること。
			96	振込依頼書は、振込依頼書の印刷メニュー等により、印刷対象範囲を学生個人別に指定する機能を有すること。
			97	印刷対象の学生の抽出に当たっては、入学年度、学生区分、所属等により絞り込みを行い、抽出された学生の全件選択、個別選択のいずれにも対応できること。
			98	授業料振込依頼書は請求区分(前期分、後期分)を指定して作成する機能を有すること。また、請求区分の記載を行えること。
			99	振込依頼書の出力履歴を管理する機能を有すること。
			100	金融機関から受け取る入金情報(FBデータを想定)を取り込むことにより、授業料、後援会費および学生会費について、学生個人別に自動で入金実績の登録を行う機能を有すること。
			101	金融機関からの入金情報の取り込みの結果、エラーとなった入金情報についても、画面入力により学籍情報とのデータの関連付けができ、入金実績の登録ができること。

大分類項目	中分類項目	小分類項目	No.	要求事項			
	現金収納		92	現金により授業料等納付を行った学生の授業料等の入金登録および修正ができること。			
			93	入金情報に基づき授業料について、学生個人別に自動で入金実績の登録を行う機能を有すること。			
	返金処理		94	債権の減額処理や過入金により、返金が発生した場合、返金処理を行う機能を有すること。			
			95	返金処理を行うことにより、返金に伴う仕訳が自動で起票されること。			
			96	返金処理確定後、返金データの財務連携にて、振替伝票と未払伝票が連携されること。			
	授業料等収納管理			97	学生個人別に納入状況の照会ができること。また、納入状況の一覧印刷ができること。		
	98	年度別における納入状況の照会ができること。					
	99	学生区分、所属ごとに、授業料債権発生額(通年、前期、後期別)、免除額、収納額等を一覧表形式で印刷できるとともに、CSV形式のデータとしても出力できること。					
	100	授業料債権収納データ(入金実績登録データ)に基づき、授業料債権消込みの振替伝票データ生成を行うとともに、財務会計システムに引き継ぐ機能を有すること。					
				101	口座別入金日計表(学生区分、所属、学生番号、学生氏名、収納日、収納金額)の印刷ができること。		
分納管理	分納・徴収猶予管理		102	分納の許可を受けた学生に対して、分納情報、払込納期、分納理由の登録および修正ができること。また、分納回数に応じた授業料振込依頼書の出力ができること。なお、当該振込依頼書は回数情報(何回目の振込かの情報)を保持し、再発行できること。			
			103	分納受付を行った学生情報の照会ができること。			
			104	分納受付者については、分納回数ごとの収納状況の照会ができること。			
			105	分納回数は、最大年12回まで設定できること。			
滞納者管理	滞納者管理		106	納期設定で定められた基準日を超過して払込みがなされていない学生情報の照会と一覧表の出力ができること。また、対象者のデータ抽出ができること。			
			107	学費未納者情報の一覧出力ができるとともに学生個人別に管理できる帳票を出力できること。			
			108	上記一覧表および帳票の出力に当たり、授業料減免申請者および分納申請者の学生を含めて印刷するか、除外して印刷するかを選択できること。			
			109	納入期限を過ぎた未納の学生に対し、督促状および催告状の出力ができること。			
			110	督促状および催告状に印刷する定型文言を任意に登録、修正できること。			
			111	督促状および催告状の発行履歴を管理する機能を有すること。			
免除機能	免除結果データ取込		112	日本学生支援機構(JASSO)のスカラACからダウンロードしたファイルをそのまま取込処理できること。手動でレイアウト変更等を行う必要が無いようにすること。			
			113	毎月判定された結果ファイルがアップロードされるため、毎月の取込処理が行えること。			
			114	授業料及び入学金に対して、減免に関するデータを一括登録する機能を有すること。			
			115	家計急変データの管理が行えること。			
			116	今後の制度改正に伴う、支援区分の追加・変更にも対応できること。			
			117	スカラACのシステム仕様変更や取込データレイアウト変更にも対応すること。			
			免除処理		118	取込データの支援区分の内容から、減免する金額を自動で計算する機能を有すること。減免する金額を計算する際には、減免の上限額を設定できること。	
	119	取込んだデータを授業料債権等に反映する機能を有すること。					
	120	継続して給付奨学金が採用されている学生について、採用者に特化した申請登録を行う機能を有すること。なお、申請登録を行うことにより、採用区分が決定するまでは、口座振替の対象外となる機能を有すること。					
	121	給付奨学金が廃止となった学生を管理する機能を有すること。					
	122	取込んだデータをもとに自動で仕訳伝票データを生成する機能を有すること。					
	照会・帳票画面等					123	学生ごとの各月の支援区分の内容を一覧で確認する機能を有すること。
	124	減免認定結果通知書を出力する機能を有すること。なお、新規採用、継続、不採用者、家計急変用の減免認定結果通知書が出力できること。					
	125	前月との支援区分を比較し、支援区分が異なる学生を一覧に出力する機能を有すること。					
システム連携	共通		126	財務会計システムのサブシステム間の連携は、CSV形式等の外部データによることを基本とすること。			
			127	以下のシステムに対して連携を行う機能を有すること。 ・財務会計システム ・ファームバンキングシステム			
	財務会計システム連携		128	授業料債権計上に関する振替伝票、入金による授業料債権消込みおよび預り金計上に関する振替伝票、授業料減免・債権放棄に関する振替伝票の連携が可能なこと。			
	ファームバンキング		129	全銀協フォーマットに対応した仕向口座ごとのファームバンキングデータ(口座振替)の作成及び取込が可能なこと。			